

# 総務教育常任委員会資料

(令和2年1月21日)

【項目】	ページ
1 令和元年度第2回県・市町村行政懇談会の開催結果について 【新時代創造課】・・・1	
2 鳥取創生チーム拡大会議の開催結果について 【新時代創造課】・・・4	

令和新時代創造本部



## 令和元年度第2回 県・市町村行政懇談会の開催結果について

令和2年1月21日  
新時代創造課

令和2年1月20日(月)に「令和元年度第2回県・市町村行政懇談会」を開催し、県と市町村が連携して取り組む施策である「全国の一歩先行く子育て支援策」及び「新たな地域交通体系の構築」について、来年度予算編成に向けて意見交換を行いました。

- 1 日 時 令和2年1月20日(月) 午前10時から11時まで
- 2 場 所 ホテルニューオータニ鳥取(鳥取市今町2丁目)
- 3 出席者 各市町村長、知事、副知事、教育長、統轄監、各部局長等
- 4 概 要

### (1) 市町村の主な意見

#### <全国の一歩先行く子育て支援策について(資料別紙1)>

- ・高校生通学費助成の制度設計について、月7,000円を超える部分に加え、月7,000円以下の部分についても支援していただけることとなり、現行の市町村独自の助成に組み入れることができありがたい。
- ・高校生通学費助成の申請方法、助成方法について、現行の市町村独自の助成制度から変わると住民の方々の利便性が悪くなることも考慮し、各自治体が運用しやすいようにしてほしい。
- ・産後ケア無償化について、個人負担分の県と市町村の負担割合について、既に事業費の一部を市町村が負担していることを踏まえて検討してほしい。
- ・産後ケアは必要だと思うが、受け皿が不十分なので、併せて環境整備も必要と思う。

#### <新たな地域交通体系の構築について(資料別紙2)>

- ・バス路線の廃止が進んでいる中、県が提案されているモデルは町の意図しているものである。
- ・町としては、実質、乗り合いタクシーとなっているコミュニティバスの維持を最優先に考えている。
- ・スマートフォンやクレジットカードを持たず、現金しか使わない高齢者の方が多い中、どうやって地域交通体系を構築していくかが課題である。
- ・共助交通を目的とした車両購入の支援について、小さな拠点施設に車両が配備できるよう配慮をお願いしたい。
- ・住民ドライバーを活用した自家用有償運送等のシステム作りに当たり、各市町で調査研究するのではなく、東・中・西部ブロックでの調査研究ができるような体制作り、調整をお願いしたい。
- ・バス・タクシー等のドライバーの人材確保に努めていただきたい。

### (2) 知事の総括コメント

- ・高校生通学費助成の内容については、これまで市町村と協議を重ねて最終調整できたと思っており、申請方法等については、活用しやすいように検討させていただきたい。
- ・産後ケア無償化の市町村の負担割合については、本日いただいたご意見も踏まえて検討したい。
- ・共助交通については、デマンドバス、コミュニティタクシー、介護バスの利用など色々なやり方があるが、これらを全て取り込んで、基本的には、従来のバス中心の交通体系から一歩踏み出し、それぞれの地域に沿った交通体系の構築を検討していきたい。また、広域的な取組、共同的なシステム利用についても県も検討してみたい。
- ・車両購入支援やドライバーの人材確保対策について様々な制度適用も含めて考えていきたい。

## 全国の一歩先行く新たな子育て支援策について

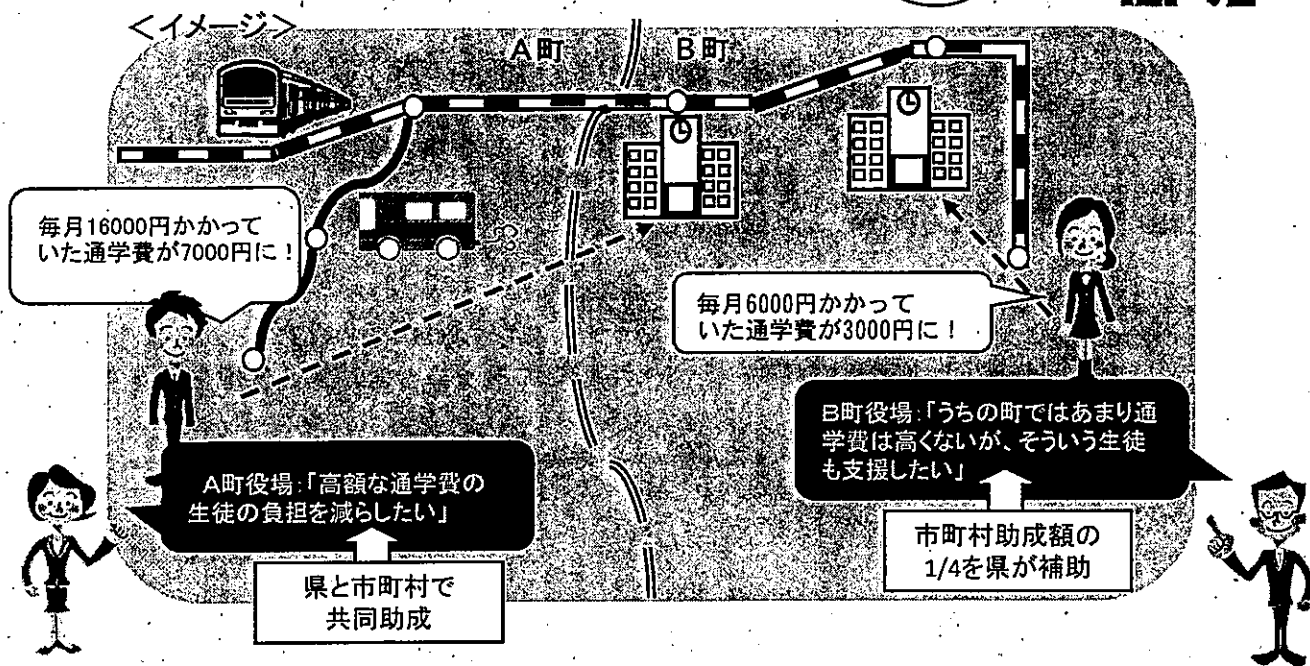
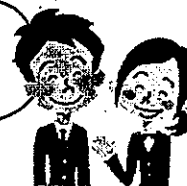
- 本県では、平成22年の「子育て王国」建国以来、各市町村の協力の下、第三子保育料の無償化や小児医療費の助成等、全国に先駆けた子育て支援に取り組んできた。
- 昨年10月からの幼児教育・保育無償化で、国がようやく追いついてきたことを踏まえ、全国の一歩先行く子育て支援策に、県と市町村との協働で取り組みたい。

### 1 高校生通学費助成事業

公共交通機関の通学定期券を購入し通学する高校生の通学費負担軽減に取り組む。

- ・7000円／月を超える部分について県と市町村共同で助成
- ・7000円／月以下の部分についても市町村が助成する場合は市町村助成額の1/4を県が支援

家計の負担を気にせず希望の学校で学べる



### 2 産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業

産後ケアを受けやすい環境づくりに向けて、経済的支援と受け皿整備に取り組む。

#### (1) 産後ケア無償化事業

市町村が認める母子の産後ケア利用料の個人負担額を無償化する。

【事業費】国1/2、市町村1/2

個人負担額

県と市町村で協力して個人負担額を無償化



利用料が心配で迷っていたけれど、無料なら安心して利用できる

#### (2) 助産所施設・設備整備事業

産後ケアの受け皿拡大のため、助産所の増改築や改修に要する工事費等を助成する。



施設の増加



ケア施設が遠くて不便

希望日に予約が取れない

ケア施設が近くにできた

予約が取りやすい



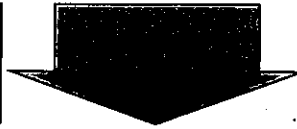
# 新たな地域交通体系《鳥取モデル》の構築 ～バス中心の交通体系から転換～

従来の  
交通体系

バス中心

【課題】・定時定路線バスは非効率かつ利便性が低下  
・深刻なドライバー不足によりバス路線の縮小・廃止

バス利用者減少に伴い、需要に応じて  
ドアツードアで移動可能なタクシーの方が効  
率的かつ利便性が高い場合への対応が必要。



ドライバー不足により地域交通の維持が困難となる  
事例が多発しており、住民主体の共助交通と連  
携した地域交通体系の構築が必要。

新たな  
交通体系

R2年度県支援制度検討中

バス、タクシー、共助交通の組み合わせ



日本財団と連携



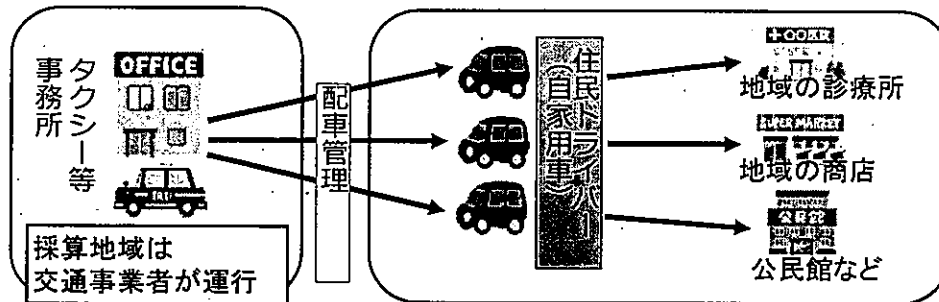
## 1 タクシーの利活用

- 小規模高齢化集落等に居住する高齢者、障がい者等に対するタクシー助成への支援
  - バス路線縮減に伴い新設、拡充するタクシー助成への支援
  - 相乗りの場合のインセンティブ付与への支援（複数乗車による運行効率化）
- ⇒多様なニーズに応じたドアツードアの輸送手段の提供

## 2 住民ドライバーの協力

- タクシーやバスと自家用有償運送が役割分担しながら交通事業者等が住民ドライバーを運行管理する協力型へ支援

＜取り組みイメージ＞



※住民主体の共助交通への支援強化  
有償運送を目指す無償共助交通の支援強化や市町村と連携した無償共助交通の取り組み支援を行う

## 3 配車マッチングシステム導入支援・活用研究

- 市町村のニーズに応じた配車アプリ等の導入を支援
- 県で立ち上げた「新たな地域交通体系構築のための研究会」において、既存配車アプリ等のメリット・デメリットの整理・分析や適材適所での有効活用策の研究を行い、市町村へフィードバック



配車アプリ導入事例：  
京丹後市(ウーバー)

いつまでも安心して住み続けられる地域へ！

## 鳥取創生チーム拡大会議の開催結果について

令和2年1月21日  
新時代創造課

経済団体や市町村など産官学金労言の代表者で構成する「鳥取創生チーム拡大会議」を開催し、平成27年10月に策定した第1期鳥取県版総合戦略「鳥取県元気づくり総合戦略」の4年間の取組成果、第2期鳥取県版総合戦略の素案等について、以下のとおり議論を行いました。

なお、第2期鳥取県版総合戦略は、当該会議やパブリックコメントの実施等による意見を踏まえ、今年度末の策定を予定しています。

- 1 日時 令和2年1月20日（月）午前11時10分から午後0時10分まで
- 2 場所 ホテルニューオータニ鳥取 3階「鶴の間」
- 3 出席者 産業・労働団体、教育研究機関、金融機関、報道機関、とっとり創生若者円卓会議等市町村、県（知事、教育長等）ほか 計65名
- 4 議題 ・鳥取県元気づくり総合戦略に基づく取組の成果  
・第2期総合戦略策定に係る検討について

### 5 主な意見

#### (1) 意見交換

##### 【交流・関係人口の創出・拡大】

- ・鳥取県民が潤う、賑わいのあるまちづくりには、県外客やインバウンドなど交流人口をどのように増やし、鳥取県でお金を使ってもらうかが重要。そのためにも、いろいろな団体や若者などがアクションを起こし、ひとつずつ具体策を行っていくことが必要である。
- ・若者の地元就職のためにも、IJUターンの施策と併せて、充実感を持ち熱中して仕事ができる職場環境の整備など、企業が自ら職場の魅力づくり、受け皿づくりを進めることが必要である。
- ・企業の生産性向上や販路拡大のため、例えば特定の期間、県外から県内企業に入ってもらい、コンサルタントや販売戦略の指導等、労働の質を向上させるなど関係人口の取組が必要である。

##### 【ふるさと・キャリア教育の推進】

- ・自然を取り入れ、美しい里山を利用した教育の展開など、選択肢が広がり、教育が魅力的になることで、移住定住がより促進されると思う。
- ・高等教育を受けられる場が県内には限られているため、一旦都市部に出ていくことは仕方のないことだが、そこから戻ってくる仕組みをきちんとつくっていくためにも、ふるさとへの思いをしっかりと身に着ける教育は重要だと思う。
- ・若者の県内定着のため、例えば、日南町・福万来における地上のホテルと天空の天の川の絶景など、他県に誇れる県内の魅力を小・中学生の頃からきちんと体験することが重要である。
- ・子どもたちが地域の良いところを知る、歴史を知るという学習・体験をとおして、少しずつ鳥取に残りたい、働きたいといった若者も増えてきている。
- ・大学では特徴のある活動をしている企業の方を招いたセミナーなど、県内の素晴らしい事業主と学生とが接する機会を提供している。鳥取の魅力を知れば、学生は県内に就職すると思う。
- ・移住促進に当たっては、自然環境や子育て環境の良さに加えて、鳥取県で教育を受けさせたいと思ってもらえるような、特色ある教育環境を県と連携して進めていきたい。

##### 【子育て支援・ワークライフバランスの推進】

- ・子育てをする上において、職場の環境改善や経済的負担の軽減など、女性に優しい地域づくりを考えなければいけない。
- ・賃金面では都市部より不利だが、職場から近い、子育てがしやすい、安心して住めるという鳥取の優れたワークライフバランスをPRすることで若者定着を図ることができると思う。

##### 【その他】

- ・SDGsに基づき、環境に配慮した交通整備等のまちづくりに鳥取県が率先して取り組むことで、外国人や全国各地から注目を集め、観光地としても人気になるのではないかなと思う。

#### (2) 知事総括

- ・ふるさと教育として、教育機関と連携し、学生など若い人たちが地域の魅力を知る、また若者と地元企業との出会いの場の提供など、引き続き、戦略に盛り込んでいく。
- ・女性が輝く地域社会づくり、幼児教育の多角化、地域と協働した教育の場づくりなど、従来の視点に加えて、戦略に取りまとめていきたい。
- ・大都市と同じことではなく、いろいろとアイデアを凝らし、鳥取ならではの魅力づくりにより、定住人口あるいは交流人口・関係人口の増加に向けて、官民連携して取り組んでいきたい。

## 【総括】

- 2015 (H27) 年10月に「鳥取県元気づくり総合戦略 ～響かせよう トットリズム～」(以下「総合戦略」という。)を策定し、人口減少・高齢化という状況下において、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるとともに、地域資源を活かしながら鳥取県が将来にわたって発展していくため、本県では全国に先駆けて子育て施策や移住定住等に積極的に取り組んできた結果、転出超過の状態が続いているものの、2040 (R22) 年時点における本県の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所、2018 (H30) 年3月時点)が、前回の推計(2013 (H25) 年3月)から約31千人、上振れるなど、成果が現れてきています。
- 総合戦略に掲げた取組の進捗は、全体として概ね順調であり、策定から4年間(2015 (H27) 年度～2018 (H30) 年度)について、既に達成又は順調と評価した項目は、全体の97.4%(224項目)を占めました。
- 総合戦略が目指す基本目標(数値目標)については、外国人宿泊客数(年間)、ふれあい共生ホーム設置数、I J Uターンの受入者数など4項目を達成しました。
- 各取組の達成度を検証するために設定した重要業績評価指標(KPI)(162項目)について、消費税免税店舗数、再生可能エネルギー導入量、和牛繁殖雌牛頭数など、99項目で目標を達成又は順調と評価しました。
- 今後は、若者の県内定住の促進や転出超過対策、出会い・結婚や子育てしやすい環境づくりのほか、高齢化や人口減少に対応した持続可能なふるさとづくりに継続して取り組む必要があります。

## 【取組の進捗状況】

評価区分	4年目評価	(参考) 3年目評価	2年目評価	1年目評価
A:既に達成	25	6	1	1
B:順調	199	208	182	174
C:やや遅れている	6	6	11	13
D:遅れている	-	-	-	-
合計	230	220	194	188

## 【基本目標の進捗状況】

項目		策定時(H26)	2年目実績	3年目実績	最新実績	5年目目標値
自然	観光入込客数(年間)	1,008万人	1,013万人	954万人	965万人 (H30年)	1,100万人
	外国人宿泊客数(年間)	5.9万人	10.0万人	14.1万人	19.5万人 (H30年)	15万人
	農林水産業新規就業者数(5年間)	265人 (H23～H26年度平均)	695人 (H27・H28年度)	1,058人 (H27～H29年度)	1,379人 (H27～H30年度)	1,800人 (H27～R1年度)
絆	合計特殊出生率	1.60(H26)	1.60	1.66 (H29年)	1.61 (H30年)	1.74
	鳥取県未来人材育成奨学金助成者数(4年間)	-	216人 (H27・H28年度)	362人 (H27～H29年度)	536人 (H27～H30年度)	600人 (H27～H30年度)
	ふれあい共生ホーム設置数	9市町村・ 26箇所	12市町村・ 51箇所	15市町村・ 62箇所	19市町村・ 71箇所 (H30年度)	19市町村・ 65箇所
時間	I J Uターンの受入者数(5年間)	1,246人	3,974人 (H27・H28年度)	6,101人 (H27～H29年度)	8,258人 (H27～H30年度)	8,000人 (H27～R1年度)
	正規雇用創出数(4年間)	-	5,874人 (H27・H28年度)	9,109人 (H27～H29年度)	13,382人 (H27～H30年度)	10,000人 (H27～H30年度)
	転出超過数(転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出者数を均衡)	1,109人	1,091人	1,164人	1,572人 (H30年)	550人

# 1 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism<sup>イズム</sup>～

## <基本目標に対する評価>

- ・ 観光入込客数（年間）については、バス料金の改定によるバスツアーの商品造成の減少及び豪雪等による自家用車利用の敬遠に伴い減少となりましたが、2018（H30）年7月豪雨の際には、風評被害払拭のため速やかに誘客対策を図るなどの取組を展開しました。
- ・ 外国人宿泊客数については、国際定期便の拡充（米子ソウル便の6便化、米子香港便の3便化）に伴い大幅に増加しました。令和元年度においても国際定期便やチャーター便の拡充に向けた取組を進めています。
- ・ 農林水産業新規就業者数については、景気回復に伴い農林水産業を含めた他産業の求人率の向上の影響はあるものの、新規就業者への研修等の支援対策の拡充等により新規就業者の確保に努め、2018（H30）年度においても着実に増加しています。

## <個別評価>

### ①観光・交流

「とっとりロングトレイルコース」の誕生や白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースをはじめ、県東西間や岡山方面を結ぶサイクリングルートを整備を進めたほか、大山開山1300年祭の開催などにより、地域に眠る宝を磨き上げ、国内外からの誘客に繋げることができました。

また、米子ソウル便や米子香港便の増便、チャーター便やクルーズ客船を活用した外国人観光客の誘客を図り、外国人観光客宿泊者数も堅調に推移し、過去最高を更新しています。

さらには、鳥取県や徳島県の取組をはじめ、鳥取県の認知度を高めるイメージ発信を行うなど、SNS等の広報媒体を効果的に活用した戦略的な情報発信を行うとともに、地域ブランド調査で鳥取県の魅力度と認知度が上昇しました。

### ②農林水産業

農業所得の向上に繋げるため、園芸分野において、鳥取型低コストハウス導入を戦略的に進めるとともに、出荷調整機器や共同利用施設の整備を行うなど基盤強化を図りました。畜産分野においては、第11回全国和牛能力共進会宮城大会で鳥取和牛が肉質日本一を獲得し、県内和子牛県平均セリ価格は高水準となっているほか、畜産経営のさらなる競争力強化を図るため、国の畜産クラスター事業を活用した牛舎整備や繁殖雌牛の増頭等により、基盤強化に取り組んでいます。

また、農林水産業を学ぶ高校生を対象に「スーパー農林水産業士」認証制度を創設して、本県の農林水産業を支える人材育成を強化したところ、認定した生徒の中には鳥取大学農学部に進学するなど高大連携が図られ、地域の若者が地域で就農・就業に向かう新たなキャリアパスを構築しました。

さらに、国際認証の取得支援に係る補助金を創設して事業者への支援を実施したことで、輸出に取り組む事業者数や農林水産物及び加工品の年間輸出額が増加しました。

### ③エコスタイル

保育所・幼稚園等が行う自然保育を認証する取組が進むとともに、「とっとり共生の森」参画企業が、森林保全活動を継続して実施するなど、自然の魅力を満喫し、癒やしの地域づくりが進んでいます。

再生可能エネルギーの導入量は、「第2期とっとり環境イニシアティブプラン」で定める目標を達成したほか、エネルギーの地産地消が進むなど、環境にやさしい地域づくりが進んでいます。

## <今後の方向性>

多様な観光資源を活かした体験型プログラムを充実させるとともに、情報発信を積極的に展開するなどして、国内外の観光客の更なる誘致を図っていく必要があります。

また、環境面では、パリ協定の本格実施、海洋プラスチック問題や食品ロス対策などの新たな課題に対応し、持続可能な社会とするため、低炭素化の推進、循環型社会の構築に向け、行政、企業、県民一丸となって取り組む必要があります。



## 2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取＋住む～

### <基本目標に対する評価>

- ・ 合計特殊出生率については、小児医療費助成や保育料の無償化など、他県に先駆けた子育て支援策により全国でも上位の水準にあります。近年は横ばい状態となっています。
- ・ 鳥取県未来人材育成奨学金助成者数については、目標値には届かなかったものの、奨学金支援助成金の対象業種に農林水産業等を、対象者に専門学校生を追加、大学1年生から認定申請を認めるなど利用者の観点から制度を見直し、認定者数、就職者数ともに年々増えてきています。
- ・ ふれあい共生ホームの設置については、2018（H30）年度に9箇所増加するとともに、4町で共生ホームが新規設置され、1年度前倒して目標を達成しました。

### <個別評価>

#### ①出会い・子育て

2016（H28）年度に「不妊専門相談センター」を西部地域に設置するなど、全県的な相談支援体制を整備するとともに、子育て世代包括支援センターが県内全市町村に設置されたほか、子育てしやすい環境づくりを実施する家庭教育推進協力企業の数が増えました。

また、保育ニーズに対応すべく、待機児童解消に向けた取組を推進していますが、解消には至っておらず、保育人材の不足も依然改善されていない状況にあります。

#### ②人材とっとり

地域学校協働活動（放課後・土曜日を活用した学習支援、学校支援ボランティア活動などの地域と学校が連携・協働して行う活動）に係る研修会を実施し、活動内容の充実を図るとともに、ホームページで各市町村の取組状況について情報発信を行い、土曜日における教育活動の充実を図るための地域の特色を生かした取組が進みました。

また、グローバルな高度技術者の雇用創出累計が目標値を大幅に超えるとともに、県内企業に対する高度技能・技術人材育成支援の強化を図り、一層の企業集積と人材流入を目指しています。

その一方で、介護人材の不足が続いており、その解消と労働環境・処遇改善が課題となっています。

#### ③支え愛

2017（H29）年にあいサポート条例を制定するとともに、条例で県民運動として位置付けたあいサポート運動に係る研修会を開催して、あいサポーターを多数養成したほか、差別解消法研修会や障がい者理解公開講座の実施などを通じて、障がいへの理解を深めることができました。

また、地域の遊休施設等を活用して、介護予防、機能訓練、健康づくりのほか食事、買い物など地域の暮らしを支える様々なサービスの提供や世代間交流等の拠点となる、小さな拠点の整備が進んでいます。

### <今後の方向性>

令和元年10月から国による幼児・保育教育無償化がスタートしたことを踏まえ、就学期も含めた更なる経済的負担の軽減や出産・子育てに関する精神的・身体的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援など、「子育て王国」にふさわしい、全国の一步先を行く子育て支援を展開することが必要です。

また、子どもたちの学びの質の向上に取り組むとともに、鳥取に愛着を持った若者を育成していく必要があり、住み慣れた地域で安心・安全に暮らし続けられるよう、住民の移動を確保し、住民が助け合い、多様な主体と連携した取組を促進する必要があります。

### 3 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～

#### <基本目標に対する評価>

- ・ I J Uターンの受入者数については、きめ細かな相談体制の構築や首都圏での移住セミナーの充実等により順調に増加しており、過去最多を更新し、目標を達成しました。
- ・ 正規雇用創出数については、有効求人倍率が高水準を維持して人材不足が顕著となり、人材確保のための正規雇用への転換が加速し、目標を達成しました。
- ・ 10代・20代の転出超過数は増加し、社会減が拡大する結果となりました。

#### <個別評価>

##### ①移住・定住

市町村や地域団体などと連携しながら移住者に寄り添った受入施策を進めるとともに、住まい、仕事、子育て等に係るワンストップ相談窓口「鳥取県移住定住サポートセンター」の運営、各分野に係る支援窓口、支援施策等を一冊で紹介する「鳥取来楽暮本」やSNS等の活用により情報発信を充実させています。

また、産学官金労言で構成する「来んさいな住んでみないやとっとり県民会議」と連携して、I J Uターンを促す動画を作成し、テレビCMやインターネットでの動画配信、大学等に設置されたデジタルサイネージの放映などにより情報発信を強化しています。

##### ②働く場

山陰道「鳥取西道路」において、鳥取西IC～青谷IC間が、2019（R1）年5月に開通するとともに、山陰道「北条道路」が本格的に工事着手されるなど、地方経済への波及効果が期待される高速道路ネットワークの整備が進んでいます。

また、2018（H30）年6月に県立ハローワークを全県展開し、若者・女性・ミドルシニアの活躍やI J Uターンによる県内就職の促進、企業の人材確保に向けて、担当者制による相談重視型の支援を行うことにより、求人・求職者のマッチングに取り組んでいます。

##### ③まちづくり

鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港では、増便による利便性向上等により、利用者が順調に伸びています。倉吉駅北街路の整備も順調に進んでいるほか、竹内南地区貨客船ターミナルの令和2年春の供用開始に向けて順調に進捗しているなど、交通の結節点を拠点とする地域のにぎわいづくりが進んでいます。

また、県立美術館の整備を着実に進めるとともに、地域や市町村等と連携しながら文化芸術による地域活性化を推進する団体に対して支援を行うなど、アート・文化による地域づくりを進めていく基盤体制の強化、地域の気運醸成を図っています。

#### <今後の方向性>

転出超過の多くを占めている若者のUターンを加速させるなど、地域や産業を支える若者の県外流出に歯止めをかけて本県に定着させ、I J Uターンを推進する取組の更なる強化を図る必要があります。具体的には、関係人口受入プログラムの開発や充実、ふるさと鳥取応援アプリ（仮）登録促進による情報発信強化、児童生徒の発達段階に応じた、切れ目のないふるさとキャリア教育を一層推進するとともに、保護者をはじめとした県民がとっとり暮らしの豊かさを実感し、社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運を盛り上げていく県民運動を展開する必要があります。

また、少子高齢化が進行する中山間地域で、買い物・健康管理・防災など少人数でも住み続けられる生活環境の確保や地域の実情に応じた交通体系の構築に取り組む必要があります。

A：既に達成（25項目）

取組	状況	KPI進捗状況
山陰海岸ジオパークの第三期認定に向けた更なる磨き上げ	山陰海岸ジオパークトレイルが青谷駅から佐津駅（兵庫県香美町）までのルート延長が決定し、総延長約144kmとなった。また、渚交流館に隣接する吉田川にスロープを設置し、アクティビティ活動者の安全と活動の推進を図るとともに、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館にエリア全体の情報を発信するデジタルサイネージを設置した。 また、H31年2月、ユネスコ世界ジオパークの第三期認定を実現した。	・ジオパークエリアにおけるアクティビティ（自然体験活動）年間参加者数 R1 目標 5,000人 H30実績 5,610人 ※H26実績 2,525人
国際定期便の利用・チャーター便・クルーズ船誘致による外国人観光客・消費額の増加	米子ソウル便の増便（H30.10月から週6増）、米子香港便の増便（H30.12から週3便）や、チャーター便やクルーズ客船を活用した外国人観光客の誘客を図られ、外国人観光客宿泊客数も堅調に推移し、過去最高を更新した。	・観光入込客数（年間） R1 目標 1,100万人 H30実績 965万人 ※H26実績 1,008万人 ・外国人宿泊客数（年間） R1 目標 15万人 H30実績 19.5万人 ※H26実績 5.9万人
若者が地域で就農できるとっとりアグリ人材育成システムの構築	H29年度に「スーパー農林水産業士」認証制度を創設し、H29年度3名、H30年度11名を認定した。認定した生徒の中には鳥取大学農学部に進学するなど高大連携が図られ、地域の若者が地域で就農・就業に向かう新たなキャリアパスが構築できた。	・農林水産業新規就業者数（うち農業新規就業者数） R1 目標 1,040人（5年間累計） H30実績 816人（4年間累計） ※H26実績 148人
女性農業者の活動推進、女性リーダー育成に関する取組の支援	大型特殊免許の資格取得を支援するなど女性農業者の参画を促進したほか、新たな県域農業女性組織が設立され自主研修会・交流会・消費者との交流（マルシェ開催）等活発に活動されている。	・家族経営協定締結数 R1 目標 310組 H30実績 332組 ※H26実績 281組
漁協と協働した研修、受入体制の拡充などによる漁業や関連産業への新規就業者の増加	漁船員等向け雇用型研修、沿岸漁業独立就業者向け研修など各種研修を実施したほか、新規就業者の漁船リース経費への支援や養殖業の建設支援等、新規就業者への経済的支援により、H30年度で新規就業者60人を確保した。	・農林水産業新規就業者数（うち水産業新規就業者数） R1 目標 200人（5年間累計） H30実績 221人（4年間累計） ※H26実績 33人
国際認証の取得促進による農畜産物・加工品の輸出機会の拡大	H27年度に国際認証の取得支援に係る補助金を創設し、新規・更新含めて延べ30事業者（H27～30年度）への支援を実施したことで、輸出に取り組む事業者数や農林水産物及び加工品の年間輸出額が増加した。	・農林水産物及び加工品の年間輸出額 R1 目標 8億円 H30実績 13.0億円 ※H25実績 4.5億円
加工ミッシングリンクを解消し、県内の付加価値の確保	農林漁業者や食品加工業者の規模や希望に即した加工施設・機器等の整備の支援を行ったほか、支援により、粉末・乾燥加工、ジビエ処理等の県内に不足している加工形態の整備が進み、県内における付加価値の確保につながった。	・6次産業化事業及び農商工連携事業の取組累計数 R1 目標 280件 H30実績 287件 ※H26実績 161件
県内食品加工工場への県内農畜産物の供給体制整備による、農商工連携の推進	県内進出企業において、県産米を活用した米菓製造、県産梨・柿・スイカ等の活用継続して取り組んでいることに加え、新たに県産米ぬかを活用した米菓商品の試作が進んでいる。	・6次産業化事業及び農商工連携事業の取組累計数 R1 目標 280件 H30実績 287件 ※H26実績 161件
カーボン・オフセットを活用した森づくりによる地球温暖化防止	鳥取県J-クレジット地域コーディネーターとの連携や呼びかけ等により、県有林J-クレジット販売企業数は38社となり、さらに県有林以外のJ-クレジットも進展しており、購入した16者を「ととりの森を守る優良企業等」として認定する等、「カーボン・オフセット」を活用した森づくりが広がっている。	・県有林J-クレジット販売企業数 R1 目標 32企業 H30実績 38企業 ※H26実績 21企業

取組	状況	KPI進捗状況
多様な自然エネルギーの導入推進	再生可能エネルギーの導入量はH29年度に「第2期とっとり環境イニシアティブプラン」で定める目標を達成した後、109%まで導入することができた。 また、発電事業支援補助金により事業者負担の軽減等につながるとともに老朽化した小水力発電所や風力発電の事業可能性調査の実施支援により、発電事業の事業化の検討が進んだ。	・再生可能エネルギー導入量 R1 目標 980MW H30実績 1,001MW ※H26実績 800MW
電気・熱エネルギーの効率的・自立的な地域供給システムの構築	家庭用コージェネレーションシステム導入は、年間の導入台数が大きく増え、地域への分散型エネルギーシステムの導入が着実に進んでいる。 また、エネルギーの地域内循環を進めるため、企業局が所有する太陽光や小水力発電所の電力について、地域新電力会社への特定卸供給の継続を支援した。	・新電力会社設置数 R1 目標 3社 H30実績 3社
出会い・結婚を望む若い世代に対する出会いイベント情報の提供	鳥取県と島根県の婚活イベントメール配信システムを統合し、H31.4月から、両県のサポーターのイベント情報を、両県の受信希望者に配信している。 婚活イベント数は、昨年度実績を上回っており、婚活イベントを実施するとっとり婚活サポーターも増加。地域全体での結婚支援の機運も高まっている。	・出会いイベントの開催数 R1 目標 250回 H30実績 364回 ※H26実績 186回
「とっとり出会いサポートセンターえんトリー」の設置など成婚率の高い結婚応援事業の展開	「とっとり出会いサポートセンターえんトリー」による成婚目標数を、前倒しで達成。成婚率も上昇しており、結婚希望者のマッチングが順調に進展している。	・えんトリーによる成婚数 R1 目標 80組(うち会員同士40組) H30実績 86組(うち会員同士42組)
子育て世代包括支援センター(とっとり版ネウボラ)の整備の支援	子育て世代包括支援センターが県内全市町村に設置された。	・子育て世代包括支援センター整備数 R1 目標 19市町村 H30実績 19市町村 ※H26実績 2市町村
不妊治療の経済的負担軽減等によるサポートの推進	H28年度に「不妊専門相談センター」を西部地域に設置するなど、県的な相談支援体制を整備し、相談件数は増加傾向にある。 また、H28年から結婚3年以内の夫婦が不妊検査を受けた際の検査費用の助成を開始し、申請件数が増加している。	—
家庭教育の充実に向けた職場環境づくりの推進	家庭教育の充実に向けた職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業と鳥取県教育委員会とが協定を結び、企業と連携した子育てしやすい環境づくりを実施する家庭教育推進協力企業が、目標値を超え、724社(H29年度:674社)となった。	・家庭教育推進協力企業数 R1 目標 700社 H30実績 724社 ※H28実績 622社
放課後や土曜日を活用した学習支援など市町村が行う学習環境充実に向けた取組の支援	地域学校協働活動(放課後・土曜日を活用した学習支援、学校支援ボランティア活動などの地域と学校が連携・協働して行う活動)に係る研修会を実施し、活動内容の充実を図るとともにホームページで各市町村の取組状況について情報発信を行い、土曜日における教育活動の充実を図るための地域の特色を生かした取組が進んだ。	・放課後や土曜日を活用して学習支援を行う市町村数 R1 目標 19市町村 H30実績 19市町村 ※H26実績 12市町村
高度な技術・技能を有するグローバルな高度技能者の育成	H27~H30年度の雇用創出累計目標値480人に対し実績676名となった。職業能力開発総合大学校の一部機能移転によりH30.4月に開所した高度訓練開発室、県内企業と共同して自動車分野の職業訓練コースと教材開発に着手しており、県内企業に対する高度技能・技術人材育成支援の強化を図り、いっそうの企業集積と人材流入を目指す。	・グローバルな高度技能者の育成人数 H30目標 480人(4年間累計) H30実績 676人(4年間累計)

取組	状況	KPI進捗状況
とっとり県民活動活性化センターの機能強化、社会人ボランティア人材の発掘・育成による協働の取組の促進	県内プロボノワーカーが県内団体を支援する2プロジェクトを実施し、各団体の課題解決を行うことができたほか、専門家派遣などの事業により、団体の事務力や組織基盤の強化を支援している。	・社会人ボランティア人材(プロボノ)の人数(実際に支援を行った延べ人数) R1 目標 20人 H30実績 29人
地域・職域の健康づくりを進めるとともに、介護予防体操等の普及、認知症予防事業の推進などによる高齢者の健康寿命の延伸	健康経営マイレージ事業の参加事業所は1,941事業所と、目標の1,000事業所を大きく達成し、順調に伸びるとともに、健康マイレージ事業は、県版健康健民マイレージ事業の実施により全市町村の住民が参加した。	・健康経営マイレージ事業に参加する事業所数 R1 目標 1,800事業所 H30実績 1,941事業所 ※H26実績 425事業所 ・健康マイレージ事業を実施する市町村数 R1 目標 19市町村 H30実績 19市町村 ※H26実績 4市町村
高齢者の経験や資格・技能を活かした人材バンク等高齢者の活躍の場・仕組みづくり	とっとりいきいきシニアバンクの登録者数は、積極的な勧誘活動及び登録申請手続の改善によりH30年度末累計で2,254名と1年度前倒しで目標を達成した。 また、バンク登録者の活動件数についても、H30年度は941件に達し、前年度から3倍以上増加した。	・とっとりいきいきシニアバンクへの延べ登録者数及び活動率の向上 R1 目標 2,000人 H30実績 2,254人
障がい者の就職率向上、雇用促進、離職防止に向けた取組の推進	自社内の障がい者の就労の継続を支援する企業在籍型ジョブコーチ(職場適応援助者)の養成研修受講への助成、「とっとり障がい者仕事サポーター養成講座」開催、訪問型ジョブコーチ配置や養成研修受講への助成等による障がい者の就労継続支援により、H30年度の障がい者実雇用率は2.22%(対前年+0.06ポイント)と過去最高を更新した。	・障がい者雇用率 R1 目標 2.20% H30実績 2.22% ※H26実績 1.88%
支え愛の取組を支援し、幅広い世代の参画による多様な活動の展開の推進	トットリズム(現:令和新時代創造県民運動)推進補助金の活用等により支え愛活動継続取組数は206件となり目標を達成した。	・とっとり支え愛活動継続取組数 R1 目標 190件 H30実績 206件 ※H26実績 175件
全市町村における超高速情報通信網の整備推進	未整備であった琴浦町及び日野町の整備がH29年度末に完了し、県下全市町村で超高速情報通信網が利用できる環境が整った。	・超高速情報通信網整備市町村数 R1 目標 19市町村 H30実績 19市町村 ※H26実績 17市町村
超高速モバイル通信電波(4G)が利用できる主要道路及び鉄道区間の拡大	通信事業者へ具体的な地域や場所を示し、引き続き電波状況の改善要望を行い、智頭急行の路線の智頭町地内のトンネルの電波状況を改善するとともに、国道53号の智頭トンネル、国道180号の日野町小河内地内、国道181号の日野町坂井原トンネル、金持地内等の電波状況を改善した。	・超高速モバイル通信電波の不感エリア箇所解消率 R1 目標 主要道路 99% H30実績 主要道路 99.5%

B : 順調 (199 項目)

<主な項目>

取組	状況	KPI進捗状況
<p>着地型メニュー造成や滞在を促進する周遊観光ルートづくり</p>	<p>大山開山 1300 年祭を開催し、開創法要を皮切りに、大山「星」のフェスティバル、第 3 回「山の日」記念全国大会など大山ならではの多様な観光資源を活かした取組を展開し、国内外からの誘客に繋げるとともに、「山陰海岸ジオパークトレイル」「伯耆国ロングトレイル」「中国自然歩道」をつなぐ「とっとり横断ロングトレイルコース」が誕生したほか、鳥取県横断サイクリングルートの東部・中部ルートを設定し、サイクリストが快適に休憩できる飲食店「サイクルカフェ」の東部・中部への拡大を開始した。</p>	<p>・観光入込客数(年間) R1 目標 1,100 万人 H30 実績 965 万人 ※H26 実績 1,008 万人 ・宿泊者数 H30 目標 280 万人 H30 実績 288 万人 ※H26 実績 250 万人</p>
<p>イメージ発信と効果の高いキャンペーンの展開、SNS等を活用した戦略的な情報発信</p>	<p>「地域ブランド調査 2018」における魅力度は 12.9 点で 41 位、認知度は 45.5 点で 33 位、情報接触度は 30.7 点で 42 位と、魅力度、認知度の数値が上昇した。 また、H30.12 月から開催した、ポケモン・サンドを活用した観光キャンペーン「サンドおいでフェス in 鳥取」では、鳥取県に関する Twitter での頻出関連語に「サンド」が全体 2 位となり、告知のツイッター投稿は約 47 万回閲覧され、ソーシャルメディアを中心に大きく露出した。 知名度が高く全国に流通している県内ブランドなどを鳥取県と関連づけるなど、戦略的な情報発信を行う。</p>	<p>・観光入込客数(年間) R1 目標 1,100 万人 H30 実績 965 万人 ※H26 実績 1,008 万人 ・宿泊者数 H30 目標 280 万人 H30 実績 288 万人 ※H26 実績 250 万人</p>
<p>大山開山 1300 年を契機とした大山ブランドのイメージ形成</p>	<p>大山開山 1300 年祭のメインイヤーとなる H30 年は、大山寺・大神山神社などの地元が「大山への祈り」をテーマとして、また、県(西部総合事務所)が事務局を担った伯耆国「大山開山 1300 年祭」実行委員会、各自治体、民間団体等が「大山からの恵み」をテーマとして様々な催し、取組、情報発信を行った。</p>	<p>・観光入込客数(年間) R1 目標 1,100 万人 H30 実績 965 万人 ※H26 実績 1,008 万人 ・外国人宿泊客数(年間) R1 目標 15 万人 H30 実績 19.5 万人 ※H26 実績 5.9 万人</p>
<p>サイクリングルートの全県展開やロングトレイルの整備</p>	<p>鳥取県横断サイクリングルートの県東部・中部ルートの設定が完了し、サイクリストが快適に休憩できる飲食店「サイクルカフェ」の東部・中部への拡大に取り組んだ。 また、県中部のおすすめサイクリングルートと周辺の観光スポットを盛り込んだマップを作成するとともに、PR 動画の作成など、広域での情報発信に取り組んだ。 更に、「とっとり横断ロングトレイルコース」の誕生に合わせて、シンポジウムを開催し、トレイル活用に向けた県民への周知に取り組んだ。</p>	<p>—</p>
<p>キャンプやスポーツイベント誘致の推進</p>	<p>東京オリンピック・パラリンピックのジャマイカ代表選手団の R2 年の県内キャンプ、クロアチアのセーリングチームの H30～R2 年の境港市でのキャンプが決定したほか、H30.12 月、R1.8 月にスポーツライミングフランス代表チーム(一部)が倉吉市で合宿を行った。 H30.9 月に全日本マスターズ陸上選手権大会(鳥取市)、10 月に卓球「ワールドカデットチャレンジ大会」、11 月にスポーツライミング「クライミングアジア選手権大会」、R1.6～7 月にセーリング「2019 レーザー級世界選手権大会」を成功裏に開催した。</p>	<p>・スポーツイベント・キャンプ地誘致件数 R1 目標 25 件(5 年間累計) H30 実績 23 件(4 年間累計) ※H26 実績 3 件</p>

取組	状況	K P I 進捗状況
<p>「瑞風」や県内を運行する列車の活用による地域の賑わい創出</p>	<p>H29.6月に運行開始された「瑞風」は、鳥取ならではのおもてなしもあって応募倍率が高倍率で推移し、山陰コースは一番人気となり、観光誘客の取組が広がった。</p> <p>また、H30.7月に運行開始した「あめつち」は、80%以上の高い乗車率で推移してツアー造成に繋がり、高校の協力を得て、手振り等のおもてなしを充実させている。</p> <p>更に、若桜鉄道の観光列車「昭和」(H30.3月運行開始)及び「八頭号」(H31.3月運行開始)の団体貸切り利用等により乗客数が増加するとともに、沿線のおもてなし(沿線景観の整備、手振りなど)も継続的に実施されている。</p>	<p>・観光入込客数(年間) R1 目標 1,100万人 H30 実績 965万人 ※H26 実績 1,008万人</p>
<p>「山の日」制定を契機とした自然の魅力発信及び環境整備の推進</p>	<p>H30.8月に開催した第3回「山の日」記念全国大会により、国内外に対し本県の山の魅力を発信した。</p> <p>また、本大会を契機として、主要な山々(大山、三徳山、氷ノ山等)においてH29年に引き続き開催した、山ガールサミット等のイベントや、ボランティアによる登山道整備や自然保護活動によって更なる盛り上げを図った。</p>	<p>・県立拠点施設における自然体験プログラム年間利用者数 R1 目標 25,000人 H30 実績 24,647人 ※H26 実績 8,725人</p>
<p>まんがを核とした世界に向けた情報発信、「空の駅」化などまんが王国とっとりを満喫する受入環境の整備</p>	<p>JRと連携し、韓国・香港・台湾からの旅行者向けにまんが王国とっとり関連施設等を巡る「まんが王国とっとり満喫周遊バス」を発行し、本県訪問の動機づけや県内周遊の促進、漫画による情報発信により、海外各市場における本県の認知度向上及び誘客促進に繋げた。</p> <p>鳥取砂丘コナン空港と鳥取港とを結ぶ県道の開通(H30.3.10)や鳥取砂丘コナン空港ターミナルビルの一体化(H30.7.28)など、着実に「空の駅」化が進展するとともに、米子空港で外国人旅行客等の受入環境高度化を目的に国際線PBBの新設等のターミナルビルの施設整備(R1.11.8グランドオープン予定)を進めている。</p>	<p>・外国人宿泊客数(年間) R1 目標 15万人 H30 実績 19.5万人 ※H26 実績 5.9万人</p> <p>・鳥取砂丘コナン空港利用客数(搭乗者数及び一般来場者数) R1 目標 460,000人 H30 実績 790,825人 ※H26 実績 343,633人</p> <p>・米子鬼太郎空港利用客数(搭乗者数) R1 目標 650,000人 H30 実績 693,413人 ※H26 実績 531,544人</p>
<p>園芸・畜産分野の基盤強化による農業所得の向上</p>	<p>園芸分野において、鳥取型低コストハウス導入(959棟、2,680a(H27-H30年度累計))を戦略的に進めるとともに、出荷調整機器(ブロッコリー)や共同利用施設(柿)の整備を行い、基盤強化を図った。</p> <p>畜産分野において、第11回全国和牛能力共進会宮城大会で鳥取和牛が肉質日本一を獲得し、H30年県内和子牛県平均セリ価格859千円は全国4位の高水準となったほか、国の畜産クラスター事業を活用した牛舎整備や繁殖雌牛の増頭等により、基盤強化に取り組んでいる。</p>	<p>・農業産出額 R1 目標 800億円 H30 実績 743億円 ※H25 実績 679億円</p>
<p>日本一の高能力種雄牛を活用した「和牛王国とっとり」復活</p>	<p>全国トップクラスの産肉能力を誇る種雄牛「白鵬85の3」「百合白清2」の効果で本県の和子牛セリ価格は、H30年全国第4位になるなど、全国上位の価格を維持している。</p> <p>また、国の畜産クラスター事業を活用した牛舎等施設整備による増頭、県事業を活用した繁殖雌牛の導入、畜産試験場「鳥取和牛改良試験研究施設整備事業」により、次世代基幹種雄牛の改良スピードを加速させるなど、生産基盤の充実・強化、収益力向上に向けた取組が進んでいる。</p>	<p>・農業産出額 R1 目標 800億円 H30 実績 743億円 ※H25 実績 679億円</p> <p>・和牛繁殖雌牛頭数 R1 目標 3,900頭 H30 実績 3,754頭 ※H26 実績 2,900頭</p>
<p>低コスト伐採搬出システムの構築による木材生産量の増加</p>	<p>県内の森林組合では、路網整備に積極的に取り組むとともに、オーストリア製の高性能架線機械の導入等で低コスト伐採搬出システムの構築に努めるなど、木材生産の増大に向けた取組が進んでいる。</p>	<p>・木材素材生産量 R1 目標 36万m<sup>3</sup> H30 実績 30.5万m<sup>3</sup> ※H25 実績 21万m<sup>3</sup></p>

取組	状況	KPI進捗状況
栽培漁業や養殖業による「つくり育てる漁業」の推進	<p>H30.3月に、JR西日本の網代養殖センターが「お嬢サバ」を初出荷するとともに、H30.8月に、(株)鳥取林養魚場が陸上循環濾過養殖システムで生産する「とっとり琴浦グランサーモン」を出荷した。</p> <p>また、H30.12月に、JR西日本が米子市漁協の養殖施設を活用して生産(養殖事業に新規参入したトットクラインが受託生産)した「白雪ひらめ」を初出荷した。</p> <p>更には、H30.4月から、(株)日本養魚技術の降海性ニジマスの陸上養殖施設の建設が始まり、R1.11月に竣工予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業所得 <ul style="list-style-type: none"> <li>R1 目標 55億円</li> <li>H29実績 52億円</li> <li>※H25実績 36億円</li> </ul> </li> </ul>
東南アジアや欧州など国際市場への農産物の販路拡大	<p>イオン香港での継続的なフェア、物産展の開催により、県産すいか、梨の販売が定着し取扱いも12店舗に拡大したほか、高級レストランでは鳥取和牛肉質日本一をPRした。また、香港最大級の水産市場である九號水産でのフェア開催により、紅ズワイガニ販売等で蟹取県をPR、水産加工品の継続取引を支援するなど、ブランド化を推進した。</p> <p>EUでは、スイス、ドイツバイヤーの招聘により、日本酒を中心に成約したほか、ロシアでは、高級レストランZUMAのシェフ招聘により、輸出関係者との協力関係を構築するなど、新マーケット開拓への動きが加速した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物及び加工品の年間輸出額 <ul style="list-style-type: none"> <li>R1 目標 8.0億円</li> <li>H30実績 13.1億円</li> <li>※H25実績 4.5億円</li> </ul> </li> </ul>
農林水産物のトップブランディング	<p>首都圏等の有名百貨店での販売プロモーションや高級レストランでのフェアの開催等により、五輝星、松葉がに、新甘泉、輝太郎、鳥取和牛、とっとりジビエ、鳥取茸王等をPRし、県産品のブランド化が進展した。</p> <p>また、大山プロッコリーやおおげ花御所柿などGI登録拡大により県産品のブランド化を図るとともに、特選とっとり松葉がに五輝星は、初競り価格で史上最高値となり、ギネス世界記録に認定され話題となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業産出額 <ul style="list-style-type: none"> <li>R1 目標 800億円</li> <li>H30実績 743億円</li> <li>※H25実績 679億円</li> </ul> </li> <li>・漁業所得 <ul style="list-style-type: none"> <li>R1 目標 55億円</li> <li>H29実績 52億円</li> <li>※H25実績 36億円</li> </ul> </li> </ul>
子どもたちが鳥取の自然の魅力を満喫できる取組の推進	<p>H31.4月時点の利用者数は108人となっており、目標を下回るものの、在園児のうち約3割が県外からの移住者であるなど移住定住対策の側面でも効果を上げている。</p> <p>また、H29年度に認可保育所・幼稚園等が行う自然保育の認証制度「とっとり自然保育認証制度」を創設し、これまでに25園を認証するなど、自然保育の取組が広がっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とっとり森・里山等自然保育の認証された園の利用児童数 <ul style="list-style-type: none"> <li>R1 目標 120人</li> <li>H30実績 99人</li> <li>※H27.4月実績 105人</li> </ul> </li> </ul>
若手狩猟者の育成等による鳥獣被害対策の強化及び獣肉の有効活用	<p>若手狩猟者の参入促進、育成の施策の充実に取り組んできた結果、若手の免許所持者数は順調に増加した。</p> <p>また、奨励金等によるイノシシ・シカ有害捕獲の支援、シカ捕獲事業等による捕獲強化を行った結果、捕獲数は過去最多(H30年度:7,519頭)、イノシシは過去2番目に多い捕獲数となった。(H30年度:11,027頭)</p> <p>更に、獣肉処理加工施設の建設支援や、ジビエ販路拡大、狩猟捕獲のジビエ利用拡大等の支援に取り組んだ結果、資源としての有効活用が進んでいる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若手狩猟者免許保有者数 <ul style="list-style-type: none"> <li>R1 目標 300人</li> <li>H30実績 330人</li> <li>※H26実績 155人</li> </ul> </li> </ul>
市町村と連携した子育て世代の経済的負担軽減	<p>第3子以降等の保育料無償化や小児医療費助成の拡充、在宅育児世帯に対する現金給付等の支援など他県に先駆けた子育て支援策を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合計特殊出生率 <ul style="list-style-type: none"> <li>R1 目標 1.74</li> <li>H30実績 1.61</li> <li>※H26実績 1.60</li> <li>&lt;参考&gt;H30全国値 1.42</li> </ul> </li> </ul>



取組	状況	KPI進捗状況
<p>子どもの居場所づくりの促進など子どもの貧困対策</p>	<p>県内19市町村で、生活困窮世帯等の児童生徒への学習支援が実施されるようになった。</p> <p>また、子ども食堂を含む子どもの居場所づくりについて、こども食堂等に取り組む団体や支援機関によるネットワークへの活動支援（食材提供体制の構築、個別相談対応等）が進み、県内の居場所数が更に増えた（H30年度末：45箇所）</p>	<p>・貧困世帯向け学習支援事業の実施市町村数 R1 目標 19市町村 H30実績 19市町村 ※H26実績 5市町村</p> <p>・子どもの貧困対策としての子どもの居場所の数 R1 目標 30箇所 H30実績 45箇所 ※H27実績 3箇所</p>
<p>地域の実情に応じて行う低年齢児の家庭内保育の取組の支援</p>	<p>3世代同居・近居を考えている方等を対象とした講座を開催し、祖父母世代が若い親との子育てに対する感覚の相違や関わり方のコツを学ぶ機会を提供した。</p> <p>H30年度はこれまでの講座内容に加え沐浴体験など実技内容を追加した。</p>	<p>—</p>
<p>短時間勤務制度・テレワーク制度など多様な働き方の導入を支援</p>	<p>社会保険労務士の派遣実績は69件（就業規則整備支援コンサルタント派遣35件（新規作成22、一部改正13）、働き方改革支援派遣34件）であり、企業の就労環境の改善に向けた取組を支援するとともに、県社会保険労務士会が県内企業を訪問し、多様な働き方実現に向けた制度・支援策、取組促進について普及啓発を行った（133社）。</p> <p>また、県版経営革新（働き方改革型）を創設し企業の在宅ワークシステム導入などモデルとなる取組を支援した。（男女ともに働きやすい職場環境づくりを積極的に進める）「男女共同参画推進企業」認定数は、順調に増加し754社となった（R1年度目標700社）。</p>	<p>・男女共同参画推進企業認定数 R1 目標 700社 H30実績 754社 ※H26実績 543社</p>
<p>経営者等に対する男性による育児・介護参加への理解促進と意識改革</p>	<p>男女共同参画推進企業認定数は、順調に増加し754社となった。そのうちイクボス・ファミボス宣言を実施した企業の割合も70.1%と、順調に伸びている。</p> <p>子育てや介護等、企業の職場環境づくりの取組を支援し、「企業のファミリーサポート休暇等取得促進奨励金」の支給件数は13件となった。</p>	<p>・男女共同参画推進企業認定数 R1 目標 700社 H30実績 754社 ※H26実績 543社</p> <p>・男女共同参画推進企業のうちイクボス・ファミボス宣言企業率 R1 目標 80% H30実績 70.1%</p>
<p>「ふるさと鳥取」に愛着と誇りをもった人材の育成</p>	<p>県内全ての県立高校において、生徒が地域と連携した取組に参加できる機会を教育活動に位置づけ、関連事業を実施している。また、関係課と連携し、「とっとりハタラクかえる」の活用促進や「とっとり学生登録（ふるさと鳥取応援アプリ（仮））」の周知・登録促進を行い、高校卒業後もふるさと鳥取とつながる取組を進めた。</p> <p>県内全ての公立小中学校で、社会科や総合的な学習の時間等において、郷土を愛する心情及び態度の育成に取り組んでいる。また、補助金を活用して、県内の5小学校で511名の児童が県立博物館、日本海テレビ、栽培漁業センター、妻木晩田遺跡などの県内施設や県内企業等を見学しており、児童がふるさと鳥取への理解と関心を深めた。</p>	<p>—</p>
<p>教員の負担感を解消の推進</p>	<p>全市町村共同調達による学校業務支援システムの導入で教員の事務業務が大幅に効率化し、部活動の在り方に関する方針を策定し、部活動の活動方針等を明確化した。</p> <p>また、カイゼンプランに掲げる目標設定について、月一人当たりの時間外業務は各校種とも目標とするH29年度比10%を達成済又はこれに近い削減率となっており、全体として時間外業務の削減は進んでいる。</p>	<p>—</p>

取組	状況	KPI進捗状況
学生等の地元進学・就職の促進	<p>従来の無償型インターンシップに加えて、長期有償型を導入し、参加する学生が増加している。</p> <p>県内企業の長期有償型インターンシップ受入をさらに拡大するよう努め、県内企業の魅力を体験してもらうとともに、県内就職に繋げていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生の県内企業インターンシップ参加者数 R1 目標 400人 H30実績 426人 ※H26実績 129人</li> </ul>
県民総参加のトトリズム県民運動(現:令和新時代創造県民運動)の推進	<p>H30年度のトトリズム(現:令和新時代創造県民運動)実践団体は、登録目標数440団体をやや下回るものの、431団体と順調に増えている。</p> <p>トトリズム(現:令和新時代創造県民運動)推進事業のみならず、様々な主体が取り組む地方創生に繋がる多様な取組を支援することで、多くの主体によりトトリズム県民運動(現:令和新時代創造県民運動)が拡大している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トトリズム(現:令和新時代創造県民運動)実践団体登録数 R1 目標 460団体 H30実績 431団体 ※H26実績 288団体</li> <li>・スーパーボランティア登録団体数 R1 目標 25団体 H30実績 24団体 ※H26実績 19団体</li> </ul>
障がい者への情報アクセス改善、障がい者の芸術文化・スポーツ活動の充実	<p>H30.4月に、東部と中部に視覚障がい者支援センターを開設し、相談体制の強化を図るとともに、ロービジョンの周知やロービジョン外来などについて意見交換するため、「鳥取県視覚障がい者相談支援関係機関・団体連絡協議会」を立ち上げた。</p> <p>また、手話言語条例の制定から5年経過し、県手話施策推進協議会で手話施策推進計画の検証に着手した。</p> <p>更には、第5回全国高校生手話パフォーマンス甲子園を開催し、過去最多のチーム(学校)がエントリーし、盛会のうちに終わることができた。</p> <p>平成30年10月に「鳥取県障がい者による文化芸術活動推進計画」を全国に先駆けて策定した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手話通訳者派遣件数 R1 目標 1,200件 H30実績 842件 ※H26実績 1,112件</li> <li>・手話講座等受講者数 R1 目標 2,000件 H30実績 2,487件 ※H26実績 955人</li> <li>・あいサポート・アートとっとり 展県内出展数 R1 目標 500点 H30実績 432点 ※H26実績 387点</li> </ul>
産業人材の確保と若者の地元就職、IJUターンの促進	<p>奨学金支援助成金の対象業種に農林水産業等を、対象者に専門学校生を追加するなど利用者の観点から制度を見直した結果、認定者数、就職者数とも年々増えており、引き続き制度の周知を図り学生等の県内就職を促進する。</p> <p>とっとりインターンシップにH30年度から新たに長期有償型を導入し、外国人留学生向けのインターンシップを実施したところ、着実に参加学生が増えており、参加学生のインターンシップ先企業等への就職者数も増えている。</p> <p>大手就活サイトへの鳥取県特設サイトの開設や、学生自らが県内企業を取材して記事を作成し情報発信するなど、大学生等に対する情報発信に取り組むほか、小学生向け副教材を作成・配布するなど、情報発信に努めた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 H30目標 600人(4年間累計) H30実績 536人(4年間累計)</li> <li>・県内大学生の県内就職率 R1 目標 44.3% H30実績 35.1% ※H26実績 34.2%</li> <li>・県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学) R1 目標 40.0% H30実績 30.3% ※H26実績 29.5%</li> </ul>
多様な主体が協働して取り組む本県ならではの支え愛の活動の促進	<p>「支え愛マップづくり」の取組を引き続き推進するとともに、H30.7月豪雨や9月の台風などで、実際に避難を行ったり、避難しなくても避難情報を聞いたりすることで、地域住民が我が事として感じ、「支え愛マップづくり」の取組が支え合いを行う気運醸成に繋がった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支え愛マップづくり取組自治会数 R1 目標 600箇所 H30実績 552箇所 ※H26実績 341箇所</li> </ul>
避難行動要支援者の避難支援体制づくり、地域の防災リーダー等の養成・スキルアップ	<p>地域住民が主体となって進める支え愛マップづくりを通じて避難支援体制づくりを推進したほか、防災士養成研修や避難所運営をテーマとした地域防災リーダースキルアップ研修を通じて、地域防災リーダーや避難所運営リーダーを養成した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織率 R1 目標 90% H30実績 85.7% ※H26実績 78.8%</li> </ul>

取組	状況	K P I 進捗状況
住民が自主的に設ける支え愛避難所への支援	<p>住民が自主的に避難所の開設や運営を行っていただけるよう、避難訓練や避難所開設の訓練について、ステップアップ事業やモデル事業を通じて支援を行った。</p> <p>鳥取県自主防災活動アドバイザーを講師派遣し、H29年度に作成した「鳥取県避難所運営マニュアル作成指針」を活用して指導を行った。</p>	—
あいサポート条例による県民の障がい者への理解を深める県民運動の推進	<p>県民運動として条例で位置づけたあいサポート運動について、H30年度（H31.3月末時点）に127回の研修を実施した。また、新たに3,128人のあいサポーターを養成したほか、差別解消法研修会や障がい者理解公開講座の実施なども通じて、障がいの理解を深めることができた。</p>	<p>・あいサポーター数 R1 目標 410,000人 H30実績 455,874人 ※H26実績 246,015人</p>
中山間地域・医師不在地域における医療提供体制の維持	<p>H30年3月に県のドクヘリの運航を開始し、県内全域の救急医療体制の整備を図るとともに、医師不足の生じている中山間地域の7市町・7機関の自治体立病院に14名の自治医大卒の医師を派遣した。</p> <p>また、おとなの救急電話相談（#7119）を開始し、休日夜間の相談体制を整備した。</p> <p>更には、日本財団との連携により、江府町で移動販売車を整備し、移動販売に日野病院の看護師が同行し、買い物客への健康相談等の取組を実施（月1回程度）するほか、岩美町では地域の集会所と岩美病院を映像でつないで健康相談や健康教室を開催している。</p>	—
多機能コミュニティ拠点（小さな拠点）、「共生ホーム」等の全県展開	<p>市町や日本財団等と連携しながら県内各地域で小さな拠点の形成を進めており、H30年度は新たに7地区において拠点を形成した。引き続き、市町及び関係機関とともに地域運営組織等に働きかけ、小さな拠点の形成に向けて地域住民等による話し合い・計画検討の支援を進めている。</p> <p>また、共生ホームの設置件数がH29年度の62件から9件増加して71件になり、未設置だった4町全てに設置し、1年度前倒しで目標を達成した（全19市町村）。</p>	<p>・道の駅や遊休施設等を活用した「小さな拠点」の数 R1 目標 30箇所 H30実績 24箇所</p> <p>・ふれあい共生ホーム設置数 R1 目標 19市町村・65箇所 H30実績 19市町村・71箇所 ※H26実績 9市町村・26箇所</p>
CCRCの実現に向けた施策の促進	<p>湯梨浜町においてレークサイド・ヴィレッジゆりはま開発事業が、南部町において法勝寺高校跡地の掘削工事が開始されるなど、交流拠点の計画・整備が進んでいる。</p>	<p>・CCRC地区数 R1 目標 3地区 H30実績 0地区</p>
国内外のアーティスト等が移り住み、創作活動を行う「アートピアとっとり」の創造	<p>鳥取市鹿野町の「鳥の劇場」と地元まちづくり団体等との連携による演劇の取組では、11回目となる鳥の演劇祭が開催され、演劇と地域資源及び地域住民との結びつきがより具体的な形になってきた。</p> <p>鳥取市河原町西郷地区では、文化フォーラムやシンポジウム、工芸祭り、作家作品展等を実施するとともに、H31.1月から新たな移住作家の公募を開始した。</p> <p>また、大山エリアでは、Jターンしたアートディレクター兼アニメーション作家を中心に、移住者や地元団体等との連携により、SNS等ネットの活用により「アート活動」の適地としての魅力発信を行っている。</p>	<p>・「工芸・アート村」の創出数 R1 目標 3地区 H30実績 2地区</p>

取組	状況	KPI進捗状況
成長産業の立地、大都市圏からの本社機能等の移転など戦略的な企業立地の推進	<p>H30年度の県外誘致件数は3件と前年度には及ばなかったが、県内企業による新增設が28件と、概ね例年同様の件数となった。</p> <p>なお、令和元年7月に、企業の成長に向けた設備投資等を積極的に支援する「鳥取県産業成長応援条例」及び「鳥取県産業成長応援補助金」を新設した。この制度を活用し引き続き企業の活発な投資につなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規雇用創出数 H30目標 10,000人(4年間累計) H30実績 13,382人(4年間累計)</li> <li>・本社機能移転 製造・開発拠点集約企業の立地件数 R1目標 10件(4年間累計) H30実績 9件(4年間累計) ※H26実績 7件(H22～H26)</li> </ul>
県独自の経営革新支援制度による支援	<p>H29年度に引き続き、人材育成や設備投資による生産性向上を図り、経営力強化に向けて取り組む事業者が増えており、新規性の高い取組へのチャレンジと併せて、経営面、資金面の両面で支援を行っている。</p> <p>職場環境改善や就労意欲向上、ワークライフバランスの促進等への対応として、H30年度に「働き方改革型」を新設し、8件の働き方改革に資する取組を採択した。</p> <p>今後もとっとり働き方改革支援センターの社労士派遣制度や各種セミナー等と併せて、働き方改革を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新認定企業数 H30目標 1,200件(4年間累計) H30実績 1,023件(4年間累計) ※H24～26実績 881件</li> </ul>
中小企業の事業承継や後継者育成による雇用の継続	<p>中小企業の後継者不在率が依然高いなか(全国第6位、72.3%)、相談件数は累計で339件、成約件数は47件と事業承継支援の成果が現れている(H27.5月～H31.3月末)。</p> <p>事業承継の更なる推進を図るため、H30年には事業承継相談窓口(西部拠点)の開所や事業承継ネットワークの構築等の支援体制の強化を図っており、引き続き、県内の商工団体や金融機関、市町村等と連携して事業承継計画の策定や経営安定化に係る支援を実施するとともに、移定住・創業者が事業承継した際の設備投資や正規雇用への支援を活用して、中小企業の事業承継を推進していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継の成約件数 R1目標 30件(3年間累計) H30実績 37件(2年間累計) ※H27～H28実績 10件</li> </ul>
鳥取県立ハローワークを開設し、効果的なマッチングの取組推進	<p>H30.6月、県立ハローワークが全県展開し、H29.7月以降の相談件数が延べ71,786件、採用決定者数は延べ3,193人(H31.3月末現在)と順調に実績を積み重ねている。</p>	—
職業大と連携した高度人材育成の推進	<p>鳥取県、厚生労働省及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の三者で作成した職業大移転に係る成案(H29.3月合意)に沿って、H30.4月に職業大基盤整備センター高度訓練開発室がポリテクセンター鳥取内に移転した。</p> <p>また、県及び県内企業との連携による成長3分野(医療機器・自動車・航空機)の職業訓練コース及び教材開発の第一弾として、自動車分野への取組を開始し、1年目の成果として職業能力体系の整備を行うことができた。</p>	—

取組	状況	KPI進捗状況
AI等を活用した新商品や新システム・サービスの開発の支援	<p>H29年度に設立した「とっとりIoT推進ラボ」には、県内95企業・団体が参画し、令和元年度の総会には約120名が参加した。</p> <p>また、先端ICT活用実証モデル開発支援事業について、H30年度採択事業2件の開発が順調に完了し、うち1件は、サービス提供を開始するなど、順調に進捗している。令和2年度の提案募集では6件の応募があり、2件を採択。スマート農業等、様々な分野において先端技術利活用の開発、実証が進んでいる。</p> <p>更に、先端技術利活用の土台となる人材育成について、幅広い分野・属性を対象とした連続講座を実施し、参加企業、学術機関において具体的な利活用に向けた取組が生まれるなど、順調に進捗している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端ICT（情報通信技術）分野取組件数</li> <li>R1目標 15件（5年間累計）</li> <li>H30実績 13件（4年間累計）</li> </ul>
「境港流通プラットフォーム」の取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>内航 RORO 船定期就航に向けた試験輸送では、引き続き商業ベースに近いスペースチャーター方式で実施するとともに、H31年春から開設される敦賀港～北九州港の内航定期 RORO 船の途中寄港に向けて取り組んだ。</li> <li>全体取扱貨物量は 368 万 t 超、対前年 0.6%増、コンテナ貨物取扱量は 2 万 5,807TEU と過去 2 番目を記録した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内 RORO 船定期航路就航</li> <li>R1 目標 1 航路</li> <li>H30 実績 0 航路</li> </ul>
交通の結節点を拠点とする地域のにぎわいづくりの推進	<p>米子駅南北一体化事業や倉吉駅北街路の整備は順調に進んでおり、鳥取空港賀露線は H30. 3 月に供用された。</p> <p>鳥取・東京便は 5 便化による利便性向上等により、年間利用者が初めて 40 万人を超えるとともに、鳥取砂丘コナン空港グランドオープン（H30. 7）やツインポート化による賑わい創出で空港一般来場者数を含めた空港利用者数は 79 万人を突破した。</p> <p>米子香港便は 12 月から週 6 便にそれぞれ増便され、両空港とも利用者が順調に伸びている。</p> <p>更に、境港竹内南地区貨客船ターミナルの令和 2 年春供用開始に向けて順調に進捗している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取砂丘コナン空港利用客数（搭乗者数及び一般来場者数）</li> <li>R1 目標 460,000 人</li> <li>H30 実績 790,825 人</li> <li>※H26 実績 343,633 人</li> <li>米子鬼太郎空港利用客数（搭乗者数）</li> <li>R1 目標 660,000 人</li> <li>H30 実績 693,413 人</li> <li>※H26 実績 531,544 人</li> </ul>
誰もが芸術文化に親しむことのできる拠点づくりの推進	<p>鳥取県立美術館整備基本計画には、「美術ラーニングセンター（仮称）」的な機能を県立美術館に持たせることなど学校との連携を盛り込んでおり、県教育センター主催の教員研修への参画、当館コレクションを使用したデジタル鑑賞コンテンツの作成、協力小学校での事前授業と館内鑑賞授業など、学校との連携を強化する取組を行った。</p> <p>多種多様な展覧会や学習講座については、H30 年度は企画展を 5 回開催し、移動博物館を 7 回、移動美術館を 2 回実施するとともに、普及講座（自然部門 20 回、人文部門 36 回、美術部門 61 回）を計 117 回開催し、多くの県民の方に観覧、参加していただいた。</p>	-

C : やや遅れている (6項目)

取組	状況	KPI進捗状況
<p>鉄道高速化に向けた全国の高速鉄道ネットワークとのアクセス改善の検討</p>	<p>県版地方六団体として、山陰新幹線・中国横断新幹線の整備計画路線への格上げや並行在来線の経営分離方針の見直し、在来線の高速化に向けた助成制度の創設等について国要望を行うとともに、関西広域連合でも、山陰新幹線の整備計画路線への格上げを要望したが、整備計画路線への格上げ等に向けた具体的な動きは見られない。</p> <p>他方、国交省では幹線鉄道ネットワーク等の整備のあり方に関する調査を継続実施しており、また、自民党内でも、新幹線ネットワークの拡充に向けた検討を行うためのプロジェクトチームが設置（平成30年4月）され、山陰新幹線・中国横断新幹線を含む基本計画路線の関係者からのヒアリングが精力的に行われるなど、整備手法の見直しに向けた動きも見られる。</p> <p>⇒ 「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」や「中国横断新幹線整備推進会議」とも連携し、近隣府県と足並みを揃えた運動を展開するとともに、県議会や沿線市町村との丁寧な意見交換を行いながら、鉄道高速化に向けた機運の醸成を図っていく。</p> <p>なお、令和元年11月には、山陰新幹線建設促進期成同盟（代表世話人：鳥取県知事）の活動を6年ぶりに再開し、関係府県と連携した国等への要望活動を実施した。</p>	
<p>年度中途の待機児童解消に向けた保育の受け皿確保の推進</p>	<p>潜在保育士を対象にアンケート調査を行い、復職希望のある者に対し保育士・保育所支援センターが就職支援、また県外保育士養成施設に在籍する学生に対し保育実習等を行った場合の旅費助成を新設し、一定程度の成果は認められるが、年度中途の待機児童数はやや減少したものの解消に至っておらず、また県内有効求人倍率は依然高水準で推移しており、保育人材不足は改善されていない。</p> <p>⇒ 潜在保育士の就職促進を引き続き行うとともに、全国的に保育士養成施設への進学者数が減少傾向にあるため、高校生等への働きかけを新たに行っていく。</p>	<p>・年度中途の保育所等の待機児童数 R1 目標 解消を目指す H30 実績 103人 ※H26 実績 89人</p>
<p>男性の育児参加の促進 男性の自発的・積極的な育児休業・介護休業取得を喚起する普及啓発の充実</p>	<p>企業に対して男性の家事・育児参加を呼びかける「イクメン・キャラバン」は実施数が増加し、企業子宝率も増加したが、「企業のファミリーサポート休暇等取得促進奨励金」の支給実績は減少している。</p> <p>県内の男性の育児休業取得率も目標15%に達していないが、取得率は増加傾向（H26：2.7%→H29：5.6%）にある。</p> <p>⇒ 商工会議所の会報等での制度紹介（折り込みチラシ）、女性活躍企業推進員、鳥取県社会保険労務士会会員等による企業訪問の際の制度利用あっせん、制度利用企業をホームページにより情報発信などに引き続き取り組んでいく。</p>	<p>・企業子宝率 R1 目標 1.45% H30 実績 1.36% ※H26 実績 1.31% ・男性の育児休業取得率 H29 目標 15% H29 実績 5.6% ※H23 実績 3.1%</p>
<p>県内企業の情報が学生に届く取組の強化</p>	<p>情報発信の取組として、H30年度は大学生記者による県内企業の魅力発信に取り組み、SNSの活用により情報を拡散した。</p> <p>また、県内企業情報誌を中学生全学年に配布し県内の魅力ある企業を紹介するとともに、小学5年生を対象とした社会科副読本を作成し、小学生にもわかりやすい内容の県内企業情報誌を配布した。</p> <p>しかし、県内大学生及び県外大学進学者の県内就職率は目標に達しておらず厳しい状況である。</p> <p>⇒ これまでの取組に加えて、県内企業情報誌の内容をさらに充実させ、学生等へ県内企業の魅力を伝えていく。</p>	<p>・県内大学生の県内就職率 R1 目標 44.3% H30 実績 35.1% ※H26 実績 34.2% ・県外大学進学者の県内就職率（県出身者が多い大学） R1 目標 40.0% H30 実績 30.3% ※H26 実績 29.5%</p>

取組	状況	KPI進捗状況
総合的な介護人材確保対策の実施	<p>介護のイメージアップのためのイベントの実施、介護福祉士修学資金貸付など参入促進を図る取組や、介護助手制度の導入支援、職場環境改善研修及び介護報酬処遇改善加算取得講座の開催など、労働環境・処遇の改善を図る取組に加え、今年度は新たに、介護施設等の介護助手導入の支援を行うなど、総合的な介護人材確保対策を実施したが、介護職員数は減少している。介護関係の有効求人倍率はH31.3月現在 2.55倍となっており、引き続き介護人材確保対策が必要。</p> <p>⇒ R7(2025)年に向けて必要な介護職員数は12,520人であり毎年約190人の純増が必要となる。中高生向け介護の仕事体験事業や介護フェアの開催等により介護の仕事の認知度向上・イメージアップを図るとともに、業界団体等と連携し、若手介護従事者向け研修の開催、エルダー・メンター制度や介護助手制度の導入支援を推進することにより、介護職員の負担軽減や定着促進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内介護職員数</li> <li>R1 目標 11,220人</li> <li>H29 実績 10,494人</li> <li>※H30 実績はR2.2月頃判明</li> <li>※H27 実績 10,873人</li> </ul>

令和2年1月20日 新时代創造課

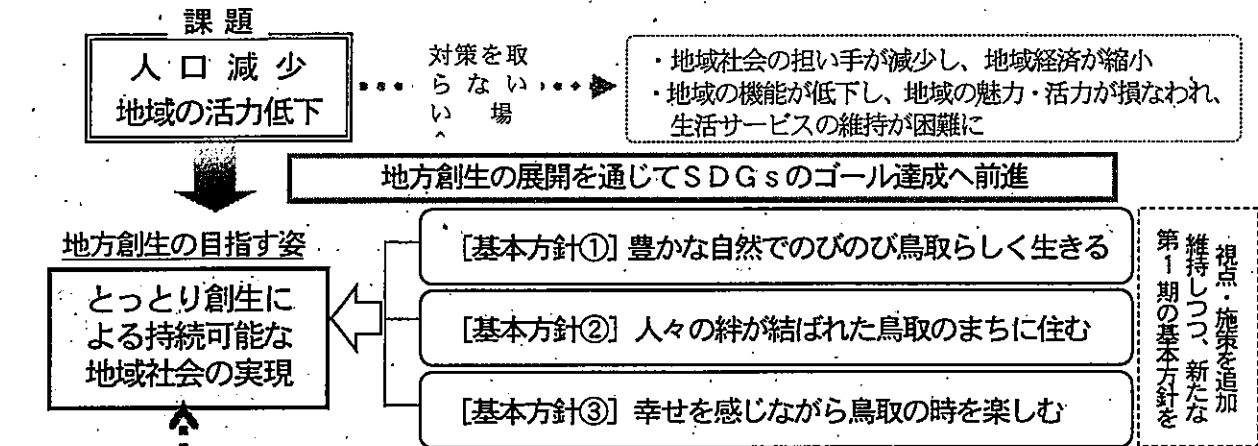
第1期鳥取県版総合戦略『鳥取県元気づくり総合戦略』の計画期間が本年度で終了するにあたり、このたび、第2期鳥取県版総合戦略『鳥取県令和新时代創生戦略』（仮称）（以下、「第2期戦略」）の素案を作成しました。

今後、議会及び経済団体や市町村など産官学金労言の代表者で構成する「鳥取創生チーム拡大会議」メンバー、パブリックコメントの実施等による御意見を踏まえて、3月末の策定を予定しています。

第2期戦略（計画期間：R2～R6年度）の基本的な考え方

- 持続可能な社会づくりに向けた基本的な視点として新たにSDGsの概念を盛り込み、第2期戦略による地方創生の展開を通じて、SDGsのゴール達成を目指す。
  - 関係人口など新しい人の流れの創出、Society5.0の推進などの新たな時代の流れを捉えた取組により、真の地方創生の実現を加速させる。
- 〔第2期戦略において新規・拡充する主な取組〕  
 中山間地域の維持・活性化、Society5.0の実現に向けた技術の活用、CO2削減など環境課題への対応、強靱な防災基盤の構築、健康寿命の延伸、スポーツ・健康まちづくり、多文化共生社会の実現 など

◎ 第2期戦略（計画期間：R2～R6年度）の概要



達成に向けた社会減・自然減の目標 [鳥取県人口ビジョンの改訂]

国の長期ビジョンの目標変更を勘案し、転出超過解消と合計特殊出生率の目標達成年度の見直しを行うとともに、社会減・自然減対策に効果が高い若年層の転入者増を新たに目標設定し、消滅可能性都市（「若年女性（20～39歳）」が2010年から2040年にかけて50%以上減少する市町村）ゼロを目指す。

《社会減に対する目標》

- ・ 今後10年で（2029年までに）転入転出者数を均衡させる。
- ・ 2029年まで毎年、若年層の転入者数を500人上乗せる。【新規】  
 （国は地方・東京圏の転入均衡2020年目標としていたが、2024年（5年後）に改訂したことを踏まえ、県目標達成年度も2029年（5年後）に見直し。

《自然減に対する目標》

- ・ 2035年までに合計特殊出生率を県民の結婚・出産の希望が叶う水準（希望出生率1.95）まで引き上げる。
- ・ 国と同時期の2040年までに合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）まで引き上げる。  
 （東京圏への転入超過は、地方の若年層の転出超過による出生率にも連動していることから、県目標達成年度も5年後に見直し、国の合計特殊出生率目標（2030年1.8、2040年2.07）と同時期に設定。

◎ 第2期戦略における主な新たな取組

基本方針	主な新たな取組	政策・施策と関連するSDGsのゴールを明記
豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～	観光・交流（新たなサイクリングルートを活用、MaaSによる二次交通の充実） 農林水産業（スマート農業の導入による生産性・収益性の向上） エコスタイル（プラスチックごみ・食品ロスの削減、リサイクルの推進、CO2削減の推進）	SDGsのゴールを明記 政策・施策と関連する
人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～	出会い・子育て（高校生通学費助成・産後ケア無償化など経済的・身体的負担の軽減） 人財とっとり（ふるさと教育の視点を盛り込んだキャリア教育の充実、がん対策・認知症予防・健康づくりを実践しやすい環境整備） 支え愛（地域生活交通対策、障がい者の希望・適性に応じた就労推進、多文化共生社会の実現）	
幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～	移住・定住（ワーケーションの推進、受け入れ体制整備、関係案内所の設置等） 働く場（自由貿易拡大を踏まえた海外需要獲得、Society5.0の実現に向けた先端技術導入によるイノベーション創出、副業・兼業の推進） まちづくり（犯罪・交通事故防止、ダム放流避難対策、防災重点ため池の減災対策）	



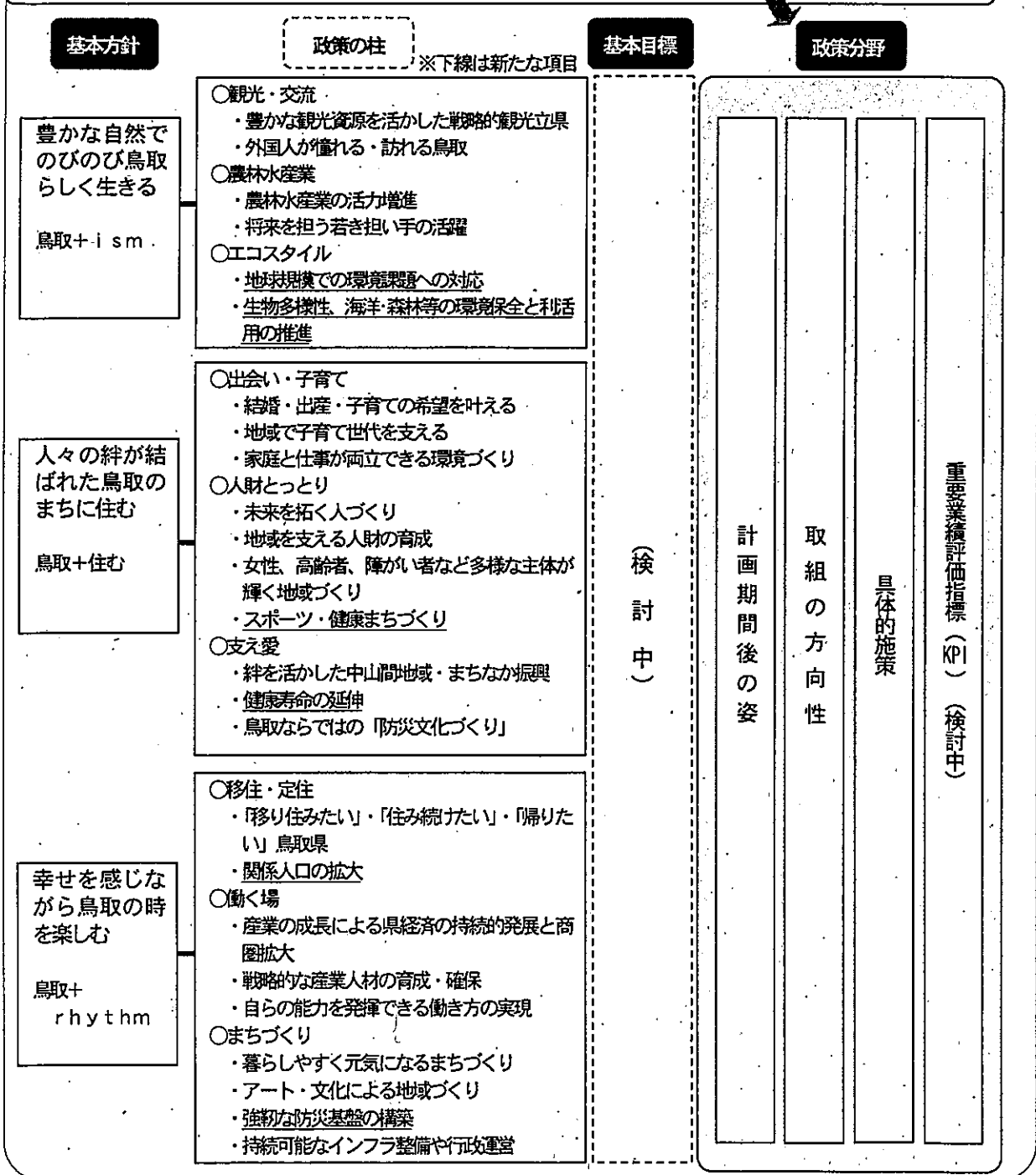
◎ 今後のスケジュール

1月20日	鳥取創生チーム拡大会議（素案の提示）
1月下旬～2月上旬	パブリックコメントの実施
2月下旬	最終案*の提示 ※目標数値や令和2年度事業等を追記
3月下旬	策定・公表

◎ 第2期総合戦略『鳥取県令和新時代創生戦略』の構成案

- 第1章 はじめに：戦略の策定趣旨を記載
- 第2章 鳥取県の地方創生に係る現状と第2期戦略の方向性  
：これまで取り組んできた地方創生施策の成果・現状と第2期戦略の方向性について記載
- 第3章 鳥取発の地方創生：地方創生の取組を推進するための基本方針・基本目標等について記載

第4章 政策分野：具体的な取組の方向性や施策、重要業績指標（KPI）を記載



## ◎第2期戦略の主な見直しのポイント

### 【基本方針①】豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる ～鳥取+ism～

#### 【現状・課題】

- ✓ 国際定期便やチャーター便、クルーズ船や受入れ環境整備等により、外国人観光客は飛躍的に増加
  - ✓ 鳥取和牛や松葉ガニ「五輝星」などのブランド化や、「新甘泉」「星空舞」などオリジナル新品種による「食のみやこ鳥取県」の進展
  - ✓ 食品ロスやプラスチックごみ、気候変動など、地域の魅力である自然環境への負荷が増大
- ⇒ 地域資源の更なる磨き上げやインバウンドの多角化、ブランド化等による商圏・販路の拡大、環境課題への対応による循環型社会の構築が重要

#### 主な新たな取組

観光資源を活かした戦略的観光立県（新たなサイクリングルートを活用）、外国人が憧れる・訪れる鳥取（MaaSによる二次交通の充実、インバウンドビジネスによる新事業創出）、農林水産業の活力増進（スマート農業の導入による生産性・収益性の向上）、地球規模での環境課題への対応（プラスチックごみ・食品ロスの削減、リサイクルの推進、CO2削減の推進）

### 【基本方針②】人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む ～鳥取+住む～

#### 【現状・課題】

- ✓ 「子育て王国とっとり」建国以降、小児医療費助成や保育料の無償化など、子育て環境づくりを推進してきたが、少子化の進行には歯止めがかからず（全国的な傾向）
  - ✓ 若者の県外転出が止まっておらず、今後の地域を支える人材の確保が課題に
  - ✓ 人生100年時代に向けた健康寿命の延伸や、東京オリ・パラを契機としたスポーツの振興
  - ✓ 人口減少に伴い、地域内の経済縮小や空き家・空き地の増加などまちの賑わいが徐々に失われ、公共交通機関の縮小や買い物が不便に
  - ✓ 女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材が活躍できる環境づくり
- ⇒ 子育て支援の更なる充実により将来を担う子どもを地域で支えるとともに、子どもたちのふるさとを愛する心を育て、住み慣れた地域で元気に暮らし続け、多様な人が活躍し、輝ける地域づくりが重要

#### 主な新たな取組

安心の出産・子育てを応援（高校生通学費助成・産後ケア無償化など経済的・身体的負担の軽減）、未来を拓く人づくり（ICT活用教育の推進、ふるさと教育の視点を盛り込んだキャリア教育の充実）、地域を支える人材の育成（高等学校を地域振興の核と捉えたニーズにこたえる学校づくり）、健康寿命の延伸（がん対策、認知症予防、健康づくりを実践しやすい環境整備）、スポーツ・健康まちづくり（地域活性化につながる生涯スポーツの振興、障がい者スポーツの充実）、絆を活かした中山間地域・まちなか振興（地域生活交通対策、空き家・空き地の利活用）、多様な主体が輝く地域づくり（障がい者の希望・適性に応じた就労推進、県民一人ひとりが尊重される社会づくり、多文化共生社会の実現）

### 【基本方針③】幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取+rhythm～

#### 【現状・課題】

- ✓ 豊かな自然環境や子育て環境の整備等により、移住者は増加したが、若者の県外流出は止まらず
  - ✓ 積極的な企業誘致や成長産業分野の育成等により、製造品出荷額は着実に回復・増加
  - ✓ 生産年齢人口の減少により、人手不足が深刻化
  - ✓ 甚大な被害をもたらす大規模な自然災害が全国的に相次ぐ
- ⇒ グローバル化の急速な進展に対応した競争力の強化や産業の成長、企業の生産性向上に向けた県内企業へのAI・IoT等先端技術導入、人材確保の推進、持続可能な社会づくりに向けたインフラ整備や暮らしやすいまちづくりの推進が重要

#### 主な新たな取組

関係人口の拡大（ワーケーションの推進、受け入れ体制整備、関係案内所の設置等）、産業の成長による県経済の持続的発展と商圏拡大（Society5.0の実現に向けた先端技術導入等によるイノベーション創出や生産性向上、自由貿易拡大を踏まえた海外需要獲得、インバウンド施策と連携した販路拡大や物流支援）、戦略的な産業人材の育成・確保（将来の成長拡大分野の職業教育機会の充実、外国人材の活躍、副業・兼業の推進）、自らの能力を発揮できる働き方の実現（働きやすい職場づくり・生産性向上に取り組むための基盤づくりの支援、県立ハローワークによる働きたい女性や高齢者と企業とのマッチング）、暮らしやすく元気になるまちづくり（犯罪・交通事故防止）、強靱な防災基盤の構築（ダム放流避難対策、防災重点ため池の減災対策）